

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国ダルエスサラーム市電力供給拡充計画		
		外	Preparatry Study on Dar-Es-Salaam Power Supply System Expansion Plan in Tanzania		
調 団 長	氏名	小林 哲郎		総支出経費	13,676,009 円
	所属	鉱工業開発調査部 計画課		調査の種類	事前
査 調 査 団 員 数	調査団員数		5 名	計画申請	4年 7月 3日 国協(鉱調)第 7-014号
	現地調査期間		4.9.5 ~ 4.9.21	計画承認	4年 11月 13日 4 通第 1091号
団	報告書説明期間			調査完了日	年 月 日
使用コンサルタント名		東電設計(株) (役務提供契約)		担 当	資源開発調査課 江戸 清

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 調査の内容

(1) 要請の背景・経緯

「カ国においては電力インフラは、現在実施中の第2次経済復興計画の中でも最重要課題に位置づけられている。中でも首都 ダルエスサラームにおいては、1991年の最大需要は 114MWであり2005年には 216MWに増加の予定である。この需要増に対して首都機能を維持するため、電源開発、送電線整備の実施計画に併せて、本プロジェクトである送配電システムの抜本的な拡充計画のマスタープランは不可欠とされている。これらの計画に基づき首都圏総需要に対応した送配電網(総延長150km)が整備された場合、直接便益効果は需要家数にして約76,500世帯にのぼる他、首都圏における将来的な電力需要逼迫回路による経済的、社会的効果は計り知れない上、首都圏総人口約 140万人に間接裨益効果があるとしている。このような背景に基づき91年11月の年次協議を経て本年2月に本件要請書を接到し、今回の事前調査に到ったものである。

(2) プロジェクトの概要

本プロジェクトは「カ国の電源開発計画、送電線整備計画等の資料収集レビューを行い、首都圏における送電線、変電所の新設、変電所の増強、これに伴う、配電システムの拡充、拡充された配電システムの保守、管理機能の強化等について送電計画と配電計画の協調を考慮して信頼性、経済性、周辺環境等の面を検討し

短・長期の計画を策定するものである。

(1) 事前国内作業

- ・ 関連情報の収集、調査内容の検討
- ・ 現地調査項目、日程等の策定
- ・ S/W(案)等の作成
- ・ 質問表の作成

(2) 現地調査

- ・ 先方要請内容の確認
- ・ 関連情報データの収集、レビュー
- ・ 本プロジェクト施設、関連施設の現地調査
- ・ S/W協議及び署名

(3) 国内作業

- ・ 収集資料整理
- ・ 報告書作成
- ・ 本格調査業務指示書(案)作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査、TANESCO との協議の結果9月17日にS/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

5年1月に本格調査を開始した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,938,000	542,000	30,000	300,000	//////	15,000	235,000	8,060,000	0	0	0	235,000	8,060,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,997,000	0	180,000	6,177,000	0	0	0	180,000	6,177,000
	計	6,938,000	542,000	30,000	300,000	5,997,000	15,000	415,000	14,237,000	0	0	0	415,000	14,237,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	6,937,997	247,854	26,680	271,136	//////	6,311	9,121	7,499,099	0	0	0	9,121	7,499,099
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,997,000	0	179,910	6,176,910	0	0	0	179,910	6,176,910
	計	6,937,997	247,854	26,680	271,136	5,997,000	6,311	189,031	13,676,009	0	0	0	189,031	13,676,009
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	3	294,146	3,320	28,864	//////	8,689	225,879	560,901	0	0	0	225,879	560,901
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	90	90	0	0	0	90	90
	計	3	294,146	3,320	28,864	0	8,689	225,969	560,991	0	0	0	225,969	560,991

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計(株)	6,177,000	6,176,910			6,176,910	0

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		区分なし			
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業		
		外			
調査団	団長	氏名		総支出経費	28,963,087 円
		所属		調査の種類	
	調査団員数		計画申請	4年 4月 1日 国協(鉦調)第 4-011号	
	現地調査期間	4.4.1 ~ 5.3.31	計画承認	4年 9月 21日 4通第 1121号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)日本国際協力センター (業務実施契約)		担当	計画課 長谷 ひろ美

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(目的) 海外開発調査事業のプロジェクト実施に伴い、

- ① 各派遣調査団の収集する資料等は年々多数となり、また調査団派遣前、派遣後の関係資料も膨大な量となっている。そのため、以下の目的により本事業を実施した。
 - a) 収集資料の散逸の防止
 - b) 収集資料の各プロジェクト間の相互利用
 - c) 関連情報の制度の向上
 - d) 的確な情報等提供により事業のより効果的推進を図る
- ② 各種派遣調査団に関する情報処理を行っている、調査団派遣情報電算処理システムの情報利用の推進を図る。
 - a) 的確・迅速効果的なデータ・チェック管理体制の強化

(内容) ①-a) 収集資料の地域別・分野別等分析

- b) 収集資料のマイクロフィッシュ作成
- c) 収集資料の整理・保管・目録編成・作成
- d) 当該派遣調査団、関連調査団に対する情報のサービス等の附帯業務
- ②-a) 各派遣調査団に関する各種情報の電算機入出力情報のデータ・チェック業務
- b) 計算センターが実施する対象業務の計算事務
- c) コンサルタント等契約業務の定例的帳票等作成業務を実施する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)
整備事業の実施。

(3) その他(今後の見通し等)
平成5年度に継続予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	47,933,000	////	0	1,438,000	49,371,000	0	0	0	1,438,000	49,371,000
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	47,933,000	0	0	1,438,000	49,371,000	0	0	0	1,438,000	49,371,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	28,119,501	////	0	843,586	28,963,087	0	0	0	843,586	28,963,087
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	28,119,501	0	0	843,586	28,963,087	0	0	0	843,586	28,963,087
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	19,813,499	////	0	594,414	20,407,913	0	0	0	594,414	20,407,913
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	19,813,499	0	0	594,414	20,407,913	0	0	0	594,414	20,407,913

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本国際協力センター	49,371,000	49,177,300			28,963,087	20,214,213

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-50(1)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国中小工場悪臭防止管理計画 本格調査		
		外	Study on Prevention and Control of Offensive Odors from Small and Medium Scale Factories in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	牧山 聰	総支出経費	77,243,426 円
		所属	(株)環境工学コンサルタント 技術部 次長	調査の種類	本格
	調査団員数	14 名	計画申請	4年 8月 14日	国協(鉦調)第 7-122号
	現地調査期間	① 4. 10. 26 ~ 4. 11. 24 ② 5. 2. 27 ~ 5. 3. 28	計画承認	4年 9月 21日	4 通第 1121号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)環境工学コンサルタント (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 神取 真一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコク近辺の中小工場からの悪臭現況を把握し、タイ政府の悪臭対策体制を確立するためのマスタープランを策定すると共に、悪臭測定分析技術を移転する。

さらに、要請された下記業種から各2工場を選定し、それら工場の診断調査を通し各業種の具体的な防脱臭対策を検討し提言する。

<対象業種>フィッシュミール、獣骨処理(ボーンミール)、皮なめし、自動車塗装

<調査内容>

1) 関係機関における訪問調査

- ・マクロ経済関連調査
- ・公害対策

2) 対象工場調査

- ・概要調査
- ・官能試験、簡易測定(検知管法)及び分析機器(ガスクロ)の実験・カウンターパートへの指導
- ・工場周辺における臭気影響調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) 関係機関における訪問調査

タイにおいては、公害問題の深刻化に応じて多くの環境関連法案が提案されているが、様々な機関が関与しており一元化がされていない。悪臭問題については知見・情報ともに不足している。

なお、タイでは1992年に環境法が改定され、目下環境行政の改編、基準・条例・規則等の見直し、制度面の整備が進行中である。

2) 選定工場の診断調査

① フィッシュミール

- ・主装置には脱臭装置が設置されているが、臭気の遮蔽対策が不十分。
- ・工場全体の老朽化が著しいため悪臭が発生している。

② ボーンミール

- ・原材料(獣骨)の特性により臭気質は最も悪く、工場内のいたるところで悪臭が発生している。
- ・工場全体の老朽化が著しいため悪臭が発生している。

③ 皮なめし

- ・準備工程、なめし後の乾燥・塗装工程等が悪臭発生源であり、原皮の水洗、石灰漬け、裏すき等の工程から発生する廃水・皮滓の処理が必要。

④ 自動車塗装

- ・悪臭は有機溶剤によるもので、影響範囲は比較的狭い。

(3) その他(今後の見通し等)

5年7月:第3次現地調査 5年10月:最終報告書案説明
6年1月最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	712,000	359,000	5,020,000	0	////	126,000	187,000	6,404,000	0	0	0	187,000	6,404,000
	コンサル契約分	9,431,000	1,792,000	89,000	2,150,000	58,226,000	0	2,151,000	73,839,000	0	0	0	2,151,000	73,839,000
	計	10,143,000	2,151,000	5,109,000	2,150,000	58,226,000	126,000	2,338,000	80,243,000	0	0	0	2,338,000	80,243,000
②流用額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	31,000	31,000	0	▲62,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	31,000	31,000	0	▲62,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	712,000	359,000	5,020,000	0	////	126,000	187,000	6,404,000	0	0	0	187,000	6,404,000
	コンサル契約分	9,462,000	1,823,000	89,000	2,088,000	58,226,000	0	2,151,000	73,839,000	0	0	0	2,151,000	73,839,000
	計	10,174,000	2,182,000	5,109,000	2,088,000	58,226,000	126,000	2,338,000	80,243,000	0	0	0	2,338,000	80,243,000
④支出実績	事業団直営	347,217	7,840	3,934,614	0	////	92,140	1,475	4,383,286	0	0	0	1,475	4,383,286
	コンサル契約分	9,462,000	1,792,000	0	1,227,000	58,226,000	0	2,122,140	72,829,140	0	0	0	2,122,140	72,829,140
	計	9,809,217	1,830,840	3,934,614	1,227,000	58,226,000	92,140	2,123,615	77,243,426	0	0	0	2,123,615	77,243,426
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	364,783	351,160	1,085,386	0	////	33,860	185,525	2,020,714	0	0	0	185,525	2,020,714
	コンサル契約分	0	31,000	89,000	861,000	0	0	28,860	1,009,860	0	0	0	28,860	1,009,860
	計	364,783	351,160	1,174,386	861,000	0	33,860	214,385	2,999,574	0	0	0	214,385	2,999,574

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)環境工学コンサルタント	73,839,000	73,838,640			72,860,140	978,500

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-50(2)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国中小工場悪臭防止管理計画 機材調達		
		外	Study on Prevention and Control of Offensive Odors from Small and Medium Scale Factories in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	牧山 聰	総支出経費	69,576,500 円
		所属	(株)環境工学コンサルタント 技術部 次長	調査の種類	本格
	調査団員数	14 名	計画申請	4年 8月 14日	国協(鉦調)第 7-122号
	現地調査期間	① 4.10.26 ~ 4.11.24 ② 5. 2.27 ~ 5. 3.28	計画承認	4年 9月 21日	4 通第 1121号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)環境工学コンサルタント	担当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコク近辺の中小工場からの悪臭現況を把握し、タイ政府の悪臭対策体制を確立するためのマスタープランを策定すると共に、悪臭測定分析技術を移転する。

さらに、要請された下記業種から各2工場を選定し、それら工場の診断調査を通し各業種の具体的な防脱臭対策を提言する。

<対象業種>フィッシュミール、獣骨処理(ボーンミール)、皮なめし、自動車塗装

<調査内容>

1) 関係機関における訪問調査

- ・マクロ経済関連調査
- ・公害対策

2) 対象工場調査

- ・概要調査
- ・官能試験、簡易測定(検知管法)及び分析機器(ガスクロ)の実験・カウンターパートへの指導
- ・工場周辺における臭気影響調査

*機材調達(官能試験用機材、臭気分析用ガスクロ、検知管測定用機材、ガス流速測定用機材)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	67,550,000	2,027,000	69,577,000	2,027,000	69,577,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	67,550,000	2,027,000	69,577,000	2,027,000	69,577,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	67,550,000	2,026,500	69,576,500	2,026,500	69,576,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	67,550,000	2,026,500	69,576,500	2,026,500	69,576,500
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	500	500	500	500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	500	500	500

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No. 4-50(3)

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国中小工場悪臭防止管理計画 機材調達 追加分			
		外	Study on Prevention and Control of Offensives Odors from Small and Medium Scale Factories in the Kingdom of Thailand			
調	団長	氏名	牧山 聡		総支出経費	1,152,879 円
		所属	(株)環境工学コンサルタント 技術部 次長		調査の種類	本格
査	団	調査団員数	14 名		計画申請	4年 8月 14日 国協(鉦調)第 7-122号
		現地調査期間	① 4.10.26 ~ 4.11.24 ② 5. 2.27 ~ 5. 3.28		計画承認	4年 9月 21日 4 通第 1121号
		報告書説明期間			調査完了日	5年 3月 31日
使用コンサルタント名		(株)環境工学コンサルタント		担当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコク近辺の中小工場からの悪臭現況を把握し、タイ政府の悪臭対策体制を確立するためのマスタープランを策定すると共に、悪臭測定分析技術を移転する。

さらに、要請された下記業種から各2工場を選定し、それら工場の診断調査を通し各業種の具体的な防脱臭対策を提言する。

<対象業種>フィッシュミール、獣骨処理(ボーンミール)、皮なめし、自動車塗装

<調査内容>

1) 関係機関における訪問調査

- ・マクロ経済関連調査
- ・公害対策

2) 対象工場調査

- ・概要調査
- ・官能試験、簡易測定(検知管法)及び分析機器(ガスクロ)の実験・カウンターパートへの指導
- ・工場周辺における臭気影響調査

* 機材調達(試薬)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	1,120,000	34,000	1,154,000	34,000	1,154,000
	コンパニ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,120,000	34,000	1,154,000	34,000	1,154,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンパニ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンパニ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	1,119,300	33,579	1,152,879	33,579	1,152,879
	コンパニ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,119,300	33,579	1,152,879	33,579	1,152,879
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	700	421	1,121	421	1,121
	コンパニ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	700	421	1,121	421	1,121

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		トリニダード・トバゴ共和国			
プロジェクト名		和	トリニダード・トバゴ石油汚染対策計画 予備調査		
		外	Study on Pollution Prevention and Control within the Petroleum Sector in the Republic of Trinidad and Tobago		
調査団	団長	氏名	千原 大海	総支出経費	36,437,440 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	
	調査団員数	8 名	計画申請	4年 8月 14日	国協(鉱調)第 7-129号
	現地調査期間	4.9.11 ~ 4.10.1	計画承認	4年 9月 21日	4 通第 1121号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 1月 29日	
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 早川 賢一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. プロジェクトの概要

トリニダード・トバゴは中米産油国のひとつで、輸出の68パーセントを石油に依存しているが、石油の掘削、精製、輸送の諸段階での環境汚染問題に100年来悩まされており、これが同国の農業、漁業、観光等の他の産業の発展を阻害してきた。

このため同国政府は、この問題を改善するための対策計画の作成をわが国に要請した。

本予備調査は、同要請の背景の詳細を調査するとともに、同国における石油汚染の現状全般を調査することを目的とした。

2. 調査項目

- 政策背景調査(エネルギー省他)
- 海上汚染の状況
- 石油輸送・貯油設備の問題点
- 精製プラントにおける排水及び廃棄物の現状
- 各段階における公害対策計画の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

河川、海洋汚染は深刻であり、早急の対策立案が必要ながことが判明し、JICAとしても協力の可能性が高いと判断されたため本格調査を実施すべく、事前調査団の派遣が検討された。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年2月に本格調査の内容を協議するための事前調査団を派遣した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	6,977,000	617,000	30,000	800,000	////	343,000	264,000	9,031,000	0	0	0	264,000	9,031,000
	コンサル契約分	0	282,000	0	0	27,931,000	0	847,000	29,060,000	0	0	0	847,000	29,060,000
	計	6,977,000	899,000	30,000	800,000	27,931,000	343,000	1,111,000	38,091,000	0	0	0	1,111,000	38,091,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	6,983,297	280,730	27,090	0	////	100,690	1,693	7,393,500	0	0	0	1,693	7,393,500
	コンサル契約分	0	267,000	0	0	27,931,000	0	845,940	29,043,940	0	0	0	845,940	29,043,940
	計	6,983,297	547,730	27,090	0	27,931,000	100,690	847,633	36,437,440	0	0	0	847,633	36,437,440
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	▲6,297	336,270	2,910	800,000	////	242,310	262,307	1,637,500	0	0	0	262,307	1,637,500
	コンサル契約分	0	15,000	0	0	0	0	1,060	16,060	0	0	0	1,060	16,060
	計	▲6,297	351,270	2,910	800,000	0	242,310	263,367	1,653,560	0	0	0	263,367	1,653,560

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社)日本プラント協会	29,060,000	29,059,390			29,043,940	

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（北京市熱力公社）近代化計画		
		外	The Study for the Factory Modernization (Beijn Thermal Supple Corporation) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,672,720 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	4年 8月 17日	国協（鉦調）第 7-184号
	現地調査期間		計画承認	4年 9月 21日	4 通第 1121号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 11月 30日	
使用コンサルタント名		三菱重工業（株）（役務提供契約）		担当	工業開発調査課 村岡 敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(ア) 本プロジェクトは北京市熱力公社を対象にした既存熱水管路網を活用した冷房化基本計画の策定と、これに基づいたモデル地区に対する冷房化実施計画を作成するものである。

(イ) 当事業団は平成3年度に事前調査を実施したが、本件の調査実施は困難との判断に至り、技術報告書の作成により、中国側に案件の困難性を説明することとした。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本件の実現には技術的に解決が困難な問題があり、かつ、経済・財務的にもフィージビリティ確保が難しい旨を技術報告書にとりまとめた。

(3) その他（今後の見通し等）

技術報告書の提出により本案件を終了した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	300,000	////	0	9,000	309,000	0	0	0	9,000	309,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,624,000	0	49,000	1,673,000	0	0	0	49,000	1,673,000
	計	0	0	0	300,000	1,624,000	0	58,000	1,982,000	0	0	0	58,000	1,982,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,624,000	0	48,720	1,672,720	0	0	0	48,720	1,672,720
	計	0	0	0	0	1,624,000	0	48,720	1,672,720	0	0	0	48,720	1,672,720
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	300,000	////	0	9,000	309,000	0	0	0	9,000	309,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	280	280	0	0	0	280	280
	計	0	0	0	300,000	0	0	9,280	309,280	0	0	0	9,280	309,280

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱重工業(株)	1,673,000	1,672,720			1,672,720	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		モンゴル			
プロジェクト名		和	モンゴル国エルデネット鉱山近代化計画 事前調査		
		外	Preparatory Study on the Erdenet Mine Modernization and Development Programme in Mongolia		
調査団	団長	氏名	中井 信也	総支出経費	7,294,036 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 工業開発調査課 課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 8月 17日	国協(鉱調)第 7-139号
	現地調査期間	4.9.3 ~ 4.9.12	計画承認	4年 9月 21日	4 通第 1121号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 11月 30日	
使用コンサルタント名			担 当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

モンゴル国の2大外貨獲得源のひとつであるエルデネット鉱山の生産能力の増大及び生産性の向上を目的として、採鉱、選鉱、修理保全（特に鑄造）部門の設備の有効活用・更新の検討と経営・操業（組織・財務・生産管理・マーケティング・環境対策等）の近代化・改善に係る提言を行い、同鉱山の近代化計画を策定するものである。

今次調査は下記項目について調査を行い、今後実施が予定されている本格調査の内容について先方関係機関と協議を行い、合意に達したためS/W及びM/Mの署名を行った。

- 1) 関連機関との協議
- 2) 鉱山視察
- 3) 関連資料・情報の収集

(2) 結論及び勧告（調査結果）

- 1) S/Wの協議
ほぼ原案通りモンゴル側と合意に達した。
- 2) M/Mの内容
本格調査の範囲に、
①エルデネット鉱山の民営化のための調査
②エルデネット鉱山の資産価値評価
を含めて欲しい旨要請があった。

調査団は、①については本格調査にて検討する経営形態の選択としては調査を行う、②については本格調査の範囲に含めることはできない旨回答した。②についてはモンゴル側が更に強い要請を行ったため、調査団は持ち帰り、関係機関と協議を行う旨回答した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成4年11月より本格調査開始

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	4,333,000	672,000	60,000	300,000	////	30,000	162,000	5,557,000	0	0	0	162,000	5,557,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,553,000	0	77,000	2,630,000	0	0	0	77,000	2,630,000
	計	4,333,000	672,000	60,000	300,000	2,553,000	30,000	239,000	8,187,000	0	0	0	239,000	8,187,000
②流用額	事業団直営	24,000	▲24,000	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	24,000	▲24,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	4,357,000	648,000	60,000	300,000	////	30,000	162,000	5,557,000	0	0	0	162,000	5,557,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,553,000	0	77,000	2,630,000	0	0	0	77,000	2,630,000
	計	4,357,000	648,000	60,000	300,000	2,553,000	30,000	239,000	8,187,000	0	0	0	239,000	8,187,000
④支出実績	事業団直営	4,356,944	232,480	6,235	50,097	////	16,505	2,185	4,664,446	0	0	0	2,185	4,664,446
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,553,000	0	76,590	2,629,590	0	0	0	76,590	2,629,590
	計	4,356,944	232,480	6,235	50,097	2,553,000	16,505	78,775	7,294,036	0	0	0	78,775	7,294,036
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	56	415,520	53,765	249,903	////	13,495	159,815	892,554	0	0	0	159,815	892,554
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	410	410	0	0	0	410	410
	計	56	415,520	53,765	249,903	0	13,495	160,225	892,964	0	0	0	160,225	892,964

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 国際鉱物資源開発協力協会	1,858,000	1,857,090			1,857,090	0
(財) 国際協力サービスセンター	773,000	772,500			772,500	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-54(1)

国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	シンガポール包装技術センター開発計画 本格調査		
		外	The Study for Development of Packaging Technology Center in Singapore		
調査団	団長	氏名	猪岡 哲夫	総支出経費	60,238,520 円
		所属	ユニコインターナショナル(株) 調査部 部長	調査の種類	本格
	調査団員数	13 名	計画申請	4年 8月 17日	国協(鉦調)第 7-121号
	現地調査期間	① 4. 11. 10 ~ 4. 11. 24 ② 5. 3. 10 ~ 5. 3. 30	計画承認	4年 9月 21日	4 通第 1121号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (社) 日本包装技術協会 (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 小川 正純

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

シンガポールの包装産業の実態調査、及びそれに基づいた包装技術センターの開発・運営計画、必要人員の育成計画、必要機材の整備計画等に関する開発調査を実施する。

<調査内容>

- (1) マクロ経済調査
- (2) 政策背景調査
- (3) 業界実態調査
- (4) SISIR の現状及び将来計画
- (5) 市場分析
- (6) センター開発計画の作成
- (7) 包装産業育成のための提言

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) 包装産業

シンガポールの包装ユーザー産業は一部を除き包装についての研究開発機能を持っていない。新しい包装材の使用、包装上のトラブル解決はシンガポール、あるいは多国籍企業の親会社の本国の包装産業に依存している。外部機関による包装材テストに対する需要は大きく、現地の固有条件に対応した研究

や、将来的課題である環境問題へ対応する態勢を整えるためにも、包装技術センターの設立が望まれる。

2) 包装産業育成の方向

シンガポールの包装産業育成は、工業開発の視点からは次の3点で大きな意義を持っている。

- ① 包装産業セクターが多数の地場産業を包含しており、この向上はシンガポールの脆弱性のひとつである地場資本による製造業の強化に役立つ。
- ② サポート産業の高度化により、他の産業の高度化を支援する。
- ③ 高度な包装産業を育成することにより、包装技術サービスの周辺国への輸出を将来的には期待することができる。これは、シンガポールが目指している、製造業とリンクしたサービスの輸出である。

(3) その他(今後の見通し等)

5年6月下旬~7月上旬:最終報告書案説明(期間中に包装技術センターのオープニングセレモニー開催予定)

5年9月:最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	431,000	100,000	0	0	////	0	16,000	547,000	0	0	0	16,000	547,000
	コンサル契約分	6,705,000	1,099,000	0	0	53,557,000	0	1,841,000	63,202,000	0	0	0	1,841,000	63,202,000
	計	7,136,000	1,199,000	0	0	53,557,000	0	1,857,000	63,749,000	0	0	0	1,857,000	63,749,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,318,000	747,000	0	0	51,419,000	0	1,754,520	60,238,520	0	0	0	1,754,520	60,238,520
	計	6,318,000	747,000	0	0	51,419,000	0	1,754,520	60,238,520	0	0	0	1,754,520	60,238,520
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	431,000	100,000	0	0	////	0	16,000	547,000	0	0	0	16,000	547,000
	コンサル契約分	387,000	352,000	0	0	2,138,000	0	86,480	2,963,480	0	0	0	86,480	2,963,480
	計	818,000	452,000	0	0	2,138,000	0	102,480	3,510,480	0	0	0	102,480	3,510,480

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコ インターナショナル(株)	63,202,000	63,129,730			60,238,520	2,891,210
(社)日本包装技術協会						

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

No 4-54(2)

国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	シンガポール包装技術センター開発計画 機材購送・据付		
		外	The Study for Development of Packaging Technology in Center Singapore		
調	団長	氏名		総支出経費	114,461,340 円
		所属		調査の種類	本格
査	団	調査団員数	6名	計画申請	4年 8月 17日 国協(鉦調)第 7-121号
		現地調査期間	5.3.7 ~ 5.3.20	計画承認	4年 9月 21日 4通第 1121号
		報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日
使用コンサルタント名		ヤマト㈱、吉田精機㈱、㈱振研 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 小川 正純

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

シンガポールの包装産業の実態調査、及びそれに基づいた包装技術センターの開発・運営計画、必要人員の育成計画、必要機材の整備計画等に関する開発調査を実施する。

<供与機材>

- 1) 傾斜衝撃試験装置
- 2) 落下試験機
- 3) 電磁フック
- 4) 加速度計測システム
- 5) 輸送環境計測システム
- 6) 振動試験装置
- 7) 圧縮試験機
- 8) 温湿度調整室
- 9) 低温調整室
- 10) パソコン及びソフトウェア

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,670,000	0	2,899,000	0	//////	0	168,000	5,737,000	104,337,000	3,131,000	107,468,000	3,299,000	113,205,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,578,000	0	138,000	4,716,000	0	0	0	138,000	4,716,000
	計	2,670,000	0	2,899,000	0	4,578,000	0	306,000	10,453,000	104,337,000	3,131,000	107,468,000	3,437,000	117,921,000
②流用額	事業団直営	▲1,000	0	1,000	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	▲1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	2,669,000	0	2,900,000	0	//////	0	168,000	5,737,000	104,337,000	3,131,000	107,468,000	3,299,000	113,205,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,578,000	0	138,000	4,716,000	0	0	0	138,000	4,716,000
	計	2,669,000	0	2,900,000	0	4,578,000	0	306,000	10,453,000	104,337,000	3,131,000	107,468,000	3,437,000	117,921,000
④支出実績	事業団直営	2,592,880	0	2,899,348	0	//////	0	468	5,492,696	101,609,800	3,048,294	104,658,094	3,048,762	110,150,790
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,185,000	0	125,550	4,310,550	0	0	0	125,550	4,310,550
	計	2,592,880	0	2,899,348	0	4,185,000	0	126,018	9,803,246	101,609,800	3,048,294	104,658,094	3,174,312	114,461,340
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	76,120	0	652	0	//////	0	167,532	244,304	2,727,200	82,706	2,809,906	250,238	3,054,210
	コンサル契約分	0	0	0	0	393,000	0	12,450	405,450	0	0	0	12,450	405,450
	計	76,120	0	652	0	393,000	0	179,982	649,754	2,727,200	82,706	2,809,906	262,688	3,459,660

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ヤマト科学(株)		2,356,640			2,356,640	0
(株)振研		540,750			540,750	0
吉田精機(株)		1,413,160			1,413,160	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国チソカン川上流揚水発電開発計画 本格調査		
		外	Feasibility Study on the Upper Cisokan Pumped Storage Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	松井 豊	総支出経費	83,009,409 円
		所属	ニュージェック	調査の種類	本格
	調査団員数	19名	計画申請	4年 8月 17日 国協(鉦調)第 8-054号	
	現地調査期間	4.11.2~4.12.1 5.3.4~5.3.18	計画承認	4年 9月 21日 4通第 1121号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 30日	
使用コンサルタント名		ニュージェック (業務実施契約)		担当	資源開発調査課 井上 文隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

計画概要

本計画は有効落差300m、最大使用推量 400m³/sec、最大出力 1,000MWの揚水発電所を、ジャワ島バンドンの西約30km、チタルム川チソカン川上流に建設し、6時間のピーク時運転を行おうというものである。

調査目的

本件本格調査の目的は、ジャワ島西部チソカン川上流における揚水発電開発についての最適計画案を策定し、技術・財務・経済及び環境面からその実施可能性を検証することを目的とする。

調査内容

本調査は91年12月4日合意締結されたS/Wに基づき実施されるF/S調査であり、次の2段階に分けて実施するものとする。

- (1) フェーズⅠ：ジャワバリ系統における揚水発電開発計画の妥当性検証及びフェーズⅡ時のチソカン川上流における揚水発電開発計画に係る実施可能性調査の準備を行う。
- (2) フェーズⅡ：フェーズⅠの結果を踏まえチソカン川上流地点における揚水発電開発に係る実施可能性調査を行う

(2) 結論及び勧告(調査結果)

フェーズⅠに含む以下の調査は予定通り終了した。

- (ア) 既存資料の収集及びレビュー並びに分析
- (イ) サイト踏査
- (ウ) ジャワバリ系統における電力需要調査
- (エ) ジャワバリ系統における電力供給調査
- (オ) ピーク電力需要対策としての既存水力発電施設の運用可能性調査
- (カ) ジャワバリ系統における揚水発電投入時期の検討

(3) その他(今後の見通し等)

フェーズⅡ(本フェーズは、ア.詳細調査、イ.予備設計調査の2段階に分けられる。)調査を実施する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	532,000	141,000	0	0	////	20,000	21,000	714,000	0	0	0	21,000	714,000
	コンサル契約分	11,498,000	1,819,000	77,000	600,000	66,757,000	0	2,423,000	83,174,000	0	0	0	2,423,000	83,174,000
	計	12,030,000	1,960,000	77,000	600,000	66,757,000	20,000	2,444,000	83,888,000	0	0	0	2,444,000	83,888,000
② 流用額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	30,000	▲30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	30,000	▲30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 流行後額	事業団直営	532,000	141,000	0	0	////	20,000	21,000	714,000	0	0	0	21,000	714,000
	コンサル契約分	11,498,000	1,849,000	47,000	600,000	66,757,000	0	2,423,000	83,174,000	0	0	0	2,423,000	83,174,000
	計	12,030,000	1,990,000	47,000	600,000	66,757,000	20,000	2,444,000	83,888,000	0	0	0	2,444,000	83,888,000
④ 支出実績	事業団直営	531,438	54,281	0	0	////	0	0	585,719	0	0	0	0	585,719
	コンサル契約分	11,076,000	1,819,000	0	600,000	66,498,000	0	2,400,690	82,393,690	0	0	0	2,400,690	82,393,690
	計	11,607,438	1,903,281	0	600,000	66,498,000	0	2,400,690	83,009,409	0	0	0	2,400,690	83,009,409
⑤ 差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	562	86,719	0	0	////	20,000	21,000	128,281	0	0	0	21,000	128,281
	コンサル契約分	422,000	30,000	47,000	0	259,000	0	22,310	780,310	0	0	0	22,310	780,310
	計	422,562	86,719	47,000	0	259,000	20,000	43,310	878,591	0	0	0	43,310	878,591

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国キョブルバシ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Koprubasi Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	高市 守	総支出経費	89,471,980 円
		所属	電源開発(株)国際時業務 プロジェクトマネージャー	調査の種類	本格 P/F
	調査団員数	17 名	計画申請	4年 8月 7日 国協(鉦調)第 8-050号	
	現地調査期間	4.10.10~4.12.8 5.3.1~5.3.21	計画承認	4年 9月 21日 4通第 1121号	
	報告書説明期間	4.10.10~4.11.17	調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担当	資源開発調査課 上石 博人	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査の目的

トルコ共和国デヴレク川における水力発電開発に係る最適計画を策定する。

② 調査の内容

平成4年6月に締結されたS/Wに基づき、以下の作業を行った。

(1) 基礎調査

① 既存の資料、報告書および本調査に関連する情報の収集、レビュー

② 現地踏査

- a) 「ト」側により実施された現地調査の進捗状況の確認調査
- b) ダム、水路、発電所候補地点(土取場、骨材採取場等を含む)地形、地質踏査
- c) 予備的水文調査
- d) 貯水池計画地の堆砂、水密性、地滑りにかかる調査
- e) 計画地流域における既存の水利用施設の調査
- f) アクセス道路、および送電線路の調査

③ 電力調査

- a) 電力需要の増加傾向、1990年から2010年までの電力使用量及びピーク負荷の予測、需要パターンの特性等、電力需要にかかる資料のレビューと分析

b) 既存の発電および送電設備の調査、ならびのその運転状況

c) 発電および送電設備拡充計画の調査ならびにレビュー

④ 構造物レイアウト比較

a) プロジェクト構成構造物のレイアウトの比較検討

⑤ 詳細調査計画の策定

⑥ 予備的環境調査

- a) 計画地点の環境概況の把握
- b) 自然及び社会環境にかかる重大な影響事項の抽出
- c) 環境影響調査の調査計画策定
- d) 環境影響調査の仕様策定

(2) 報告書作成及び先方への説明

① インセプションレポート

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件開発計画に係る比較代替案を策定、検討を行った

(3) その他(今後の見通し等)

平成6年末調査終了予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	18,764,000	20,000	0	995,000	67,107,000	0	2,607,000	89,493,000	0	0	0	2,607,000	89,493,000
	計	18,764,000	20,000	0	995,000	67,107,000	0	2,607,000	89,493,000	0	0	0	2,607,000	89,493,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	18,764,000	0	0	995,000	67,107,000	0	2,605,980	89,471,980	0	0	0	2,605,980	89,471,980
	計	18,764,000	0	0	995,000	67,107,000	0	2,605,980	89,471,980	0	0	0	2,605,980	89,471,980
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	0	0	0	0	//////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	20,000	0	0	0	0	1,020	21,020	0	0	0	1,020	21,020
	計	0	20,000	0	0	0	0	1,020	21,020	0	0	0	1,020	21,020

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更契約額 (内税)	④ 変更契約 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	89,117,000	89,116,630	375,950	89,492,580	89,471,980	20,600

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		カンボディア国			
プロジェクト名		和	カンボディア国主要都市電力復興計画 事前調査		
		外	Study on Recoustruction and Development for Electricity Supply in Selected Cities of Cambodia		
調	団長	氏名	藤田 廣巳	総支出経費	20,414,734 円
		所属	JICA 鉱工業開発調査部 資源開発調査課長	調査の種類	事前
査	調査団員数		10 名	計画申請	4年 9月 1日 国協(鉱調)第 8-093号
	現地調査期間		4.9.27~4.10.8 (但し ｺﾝﾀｸﾄは10月26日迄)	計画承認	4年 11月 13日 4 通第 1091号
	報告書説明期間			調査完了日	4年 11月 4日
使用コンサルタント名		電源開発(株) (役務提供契約)		担 当	資源開発調査課 八木 雄市

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

カンボディアはベトナム軍の進駐後ヘン・サムリン政権と反ベトナム三派(ポル・ポト、シアヌーク、ソン・サン)が対立する内戦の時代が続いた。その結果国土は荒廃し、社会基盤施設は壊滅的な被害を受けた。電力施設も例外ではなく、今後の戦災復興にあたり電力の質量とも不足が予想されたことから、電力復興のマスタープラン調査を日本政府に要請越した。本事前調査は本格調査に先立ち、先方関係機関との協議、情報収集、プロジェクトサイト踏査等を通じ本格調査における調査内容、スケジュール等の計画を策定することを目的に以下の項目について行った。

① 国内準備

関連情報の収集、現地調査日程の策定、S/W案の作成、質問表の作成

② 現地調査

関連情報等の収集、現地調査、S/W協議及び署名

③ 国内作業

収集資料の整理、報告書の作成、本格調査業務指示書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名(10月6日)し、報告書及び本格調査業務指示書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

国内の検討の結果、対象都市をプノンペン市のみにしてS/W協議にのぞんだが、「カ」側の強い要望及び現地踏査の結果プノンペン市に加え、シェムリアップ市を対象都市に加えた。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,770,000	700,000	70,000	500,000	//////	20,000	212,000	7,272,000	0	0	0	212,000	7,272,000
	コンサル契約分	0	519,000	0	0	13,334,000	0	416,000	14,269,000	0	0	0	416,000	14,269,000
	計	5,770,000	1,219,000	70,000	500,000	13,334,000	20,000	628,000	21,541,000	0	0	0	628,000	21,541,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,769,825	359,376	40,450	160,000	//////	0	6,013	6,335,664	0	0	0	6,013	6,335,664
	コンサル契約分	0	335,000	0	0	13,334,000	0	410,070	14,079,070	0	0	0	410,070	14,079,070
	計	5,769,825	694,376	40,450	160,000	13,334,000	0	416,083	20,414,734	0	0	0	416,083	20,414,734
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	175	340,624	29,550	340,000	//////	20,000	205,987	936,336	0	0	0	205,987	936,336
	コンサル契約分	0	184,000	0	0	0	0	5,930	189,930	0	0	0	5,930	189,930
	計	175	524,624	29,550	340,000	0	20,000	211,917	1,126,266	0	0	0	211,917	1,126,266

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発(株)	13,342,000	13,341,590			13,552,070	189,520
(財)国際協力サービスセンター	927,000	927,000			927,000	0

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		マリ共和国			
プロジェクト名		和	マリ共和国ナラ地域太陽光発電揚水計画 予備調査		
		外	Preparatory Study on Utilization of Photovoltaics for Pumping System in Nara Region in the Republic		
調査団	団長	氏名	藤田 廣巳	総支出経費	14,328,079 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課長	調査の種類	予備
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 9月 1日	国協(鉱調)第 8-111号
	現地調査期間	4.10.24 ~ 4.11.10	計画承認	4年 11月 13日	4 通第 1091号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 2月 28日	
使用コンサルタント名		(財)日本エネルギー経済研究所 (財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 矢部 哲雄

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成4年3月20日～4月1日のプロファイ調査の成果を受け、本プロジェクトの調査手法検討に資することを目的として、先方政府・関係機関との協議、現地踏査及び追加資料収集を行う予備調査で、次の項目を目的としている。

- ① 調査コンセプトの協議
- ② 関連情報・データの収集
- ③ プロジェクト・サイトの現地調査
- ④ 既存太陽光プロジェクト調査
- ⑤ 事前調査時に署名予定のS/W(案)に関する意見交換

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ・本格調査は2段階で行うこととし、第1段階の結果をもって第2段階の実施の可否を判断することとする。
- ・本件の最終テーマは地下水を太陽光発電で揚水し、かんがいに供することであり、そのあり方について実証研究することは有意義である。
- ・本件では、かんがい用水を主目的とするが、住民・家畜用水の確保も併せて計画する必要がある。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年3月に予定される事前調査において、S・Wの署名を目指す。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	8,715,000	1,571,000	50,000	400,000	////	20,000	323,000	11,079,000	0	0	0	323,000	11,079,000
	JICA契約分	0	0	0	0	3,956,000	0	119,000	4,075,000	0	0	0	119,000	4,075,000
	計	8,715,000	1,571,000	50,000	400,000	3,956,000	20,000	442,000	15,154,000	0	0	0	442,000	15,154,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	8,613,434	1,280,975	43,690	291,641	////	13,204	10,455	10,253,399	0	0	0	10,455	10,253,399
	JICA契約分	0	0	0	0	3,956,000	0	118,680	4,074,680	0	0	0	118,680	4,074,680
	計	8,613,434	1,280,975	43,690	291,641	3,956,000	13,204	129,135	14,328,079	0	0	0	129,135	14,328,079
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	101,566	290,025	6,310	108,359	////	6,796	312,545	825,601	0	0	0	312,545	825,601
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	320	320	0	0	0	320	320
	計	101,566	290,025	6,310	108,359	0	6,796	312,865	825,921	0	0	0	312,865	825,921

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 国際協力サービスセンター		1,297,800			1,297,800	0
(財) 日本エネルギー経済研究所		2,776,880			2,776,880	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		世界（区分不能）			
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務		
		外			
調査団	団長	氏名		総支出経費	35,049,508 円
		所属		調査の種類	
	調査団員数		計画申請	4年 9月 8日	国協（鉱調）第 9-012号
	現地調査期間		計画承認	4年 11月 13日	4 通第 1091号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	計画課 丸原 篤	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 発展途上国の鉱工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討調査計画策定等のため、有識者等と交流する等情報交換を行った。
- ② 鉱工業各分野別調査の段階的手法、技術工法等を定型化、マニュアル化した。
- ③ 調査派遣手引書、実績報告書等を作成・配布した。
- ④ 事務効率化のため、複写機・パソコン・ワードプロセッサの維持・管理及び消耗品の購入を行った。
- ⑤ 海外開発計画調査を円滑に実施するため、海外事務所に対し、カウンターパートとの調整等に必要な経費を示達・資金前渡した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

- (3) その他（今後の見通し等）
平成5年度も実施予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	0		0	0	////	102,932,000	3,088,000	106,020,000	0	0	0	3,088,000	106,020,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	102,932,000	3,088,000	106,020,000	0	0	0	3,088,000	106,020,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	34,352,254	697,254	35,049,508	0	0	0	697,254	35,049,508
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	34,352,254	697,254	35,049,508	0	0	0	697,254	35,049,508
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0		0	0	////	68,579,746	2,390,746	70,970,492	0	0	0	2,390,746	70,970,492
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	68,579,746	2,390,746	70,970,492	0	0	0	2,390,746	70,970,492

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		インド			
プロジェクト名		和	インド工業団地建設計画		
		外	The Master Plan Study on the Industrial Model Town in India		
調査団	団長	氏名	黒河内 恒	総支出経費	118,640,947 円
		所属	八千代エンジニアリング	調査の種類	本格
	調査団員数	19 名	計画申請	4年 9月 9日 国協(鉦調)第 9-001号	
	現地調査期間	4.11.23~4.12.6 5.1.24~5.3.23	計画承認	4年 11月 13日 4通第 1091号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 26日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング (業務実施契約)		担当	工業開発調査課 村岡 敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトでは、外資導入のための国際水準のインフラ・ストラクチャーを整備したモデル工業団地建設のための基礎調査を行うと共に、4つの候補地からサイト選定、投資環境の改善提案を行い、モデル工業団地建設計画のマスタープランの策定を行うことを目的としている。

本年度は次のような調査を行った。

- (1) 国内準備作業
- (2) 第一次現地調査
- (3) 第一次国内作業
- (4) 第二次現地調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ア. 国内準備作業に基づきインセプション・レポートを作成し、調査の手法につきインド側に説明した。
- イ. 第一次現地調査結果の解析を行うとともに、第二次現地調査の結果をプログレス・レポートに取纏めインド側に提出した。

(3) その他(今後の見通し等)

- ア. 第二次国内作業
- イ. 第三次現地調査
- ウ. ドラフト・ファイナル・レポートの作成
- エ. 報告書説明
- オ. 最終報告書の作成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	871,000	176,000	20,000	0	////	20,000	33,000	1,120,000	0	0	0	33,000	1,120,000
	コンサル契約分	13,986,000	3,382,000	428,000	120,000	97,483,000	0	3,462,000	118,861,000	0	0	0	3,462,000	118,861,000
	計	14,857,000	3,558,000	448,000	120,000	97,483,000	20,000	3,495,000	119,981,000	0	0	0	3,495,000	119,981,000
②流用額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	20,000	▲20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	20,000	▲20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流行後額	事業団直営	871,000	176,000	20,000	0	////	20,000	33,000	1,120,000	0	0	0	33,000	1,120,000
	コンサル契約分	14,006,000	3,362,000	428,000	120,000	97,483,000	0	3,462,000	118,861,000	0	0	0	3,462,000	118,861,000
	計	14,877,000	3,538,000	448,000	120,000	97,483,000	20,000	3,495,000	119,981,000	0	0	0	3,495,000	119,981,000
④支出実績	事業団直営	857,493	24,244	0	0	////	2,330	70	884,137	0	0	0	70	884,137
	コンサル契約分	14,006,000	3,345,000	396,000	118,000	96,462,000	0	3,429,810	117,756,810	0	0	0	3,429,810	117,756,810
	計	14,863,493	3,369,244	396,000	118,000	96,462,000	2,330	3,429,880	118,640,947	0	0	0	3,429,880	118,640,947
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	13,507	151,756	20,000	0	////	17,670	32,930	235,863	0	0	0	32,930	235,863
	コンサル契約分	0	17,000	32,000	2,000	1,021,000	0	32,190	1,104,190	0	0	0	32,190	1,104,190
	計	13,507	168,756	52,000	2,000	1,021,000	17,670	65,120	1,340,053	0	0	0	65,120	1,340,053

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
八千代エンジニアリング(株)	118,861,000	118,860,970			117,756,810	1,104,160
テクノコンサルタンツ(株)						

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国徳興銅鉱山廃水処理計画 事前調査		
		外	Preparatory Study on Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine, China		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	7,805,413 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 次長	調査の種類	事前
	調査団員数	8 名	計画申請	4年 9月 17日	国協(鉱調)第 9-043号
	現地調査期間	4.11.9 ~ 4.11.20	計画承認	4年 11月 13日	4 通第 1091号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 1月 20日	
使用コンサルタント名		国際資源開発協力協会 (役務提供契約)	担当	資源開発調査課 上石 博人	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査の背景

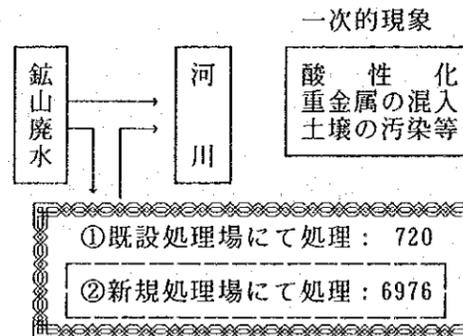
徳興銅鉱山は中国最大の銅鉱山であるが、重金属イオンを含む酸性廃水及び主として選鉱廃水からなる大量のアルカリ性廃水を排出しており、同廃水による周囲への環境汚染が報告されている。現在の廃水の発生過程は下図のとおりと推察されており、先方有色金属工業総公司是廃水処理計画(下図破線部)の策定に係る技術協力を日本側に要請越した。

酸性廃水: 1480(+1257) 単位: 万t/yr ()内は現在値比の増加分

- ①露天採掘場: 508(+495)
- ②北山坑跡: 12(0)
- ③楊桃塢廢石場: 210(0)
- ④西源廢石場: 230(+230)
- ⑤リーチング廢水: 520(+520)

アルカリ性廢水: 6216(+2126)

- ⑥第二尾鉱庫: 1291(0)
- ⑦第四尾鉱庫: 1460(+360)
- ⑧選鉱廢水: 3465(+1766)



② 調査の内容

中国側の要請を受け、本件本格調査の実施のために以下の作業を行った。

[国内準備作業]

- a) 既存資料の収集・整理
- b) S/W案の作成
- c) 質問表の作成

[現地調査]

- a) 案件背景協議
- b) S/W協議
- c) サイト踏査
- d) 関連資料の収集及び入手可能性調査

[国内整理作業]

- a) 収集資料の整理
- b) 本格町産実施のための諸準備
- c) 予備・事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件本格調査の実施に係るS/Wの署名を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年3月より本格調査実施。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	3,133,000	563,000	70,000	1,225,000	//////	217,000	157,000	5,365,000	0	0	0	157,000	5,365,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,046,000	0	122,000	4,168,000	0	0	0	122,000	4,168,000
	計	3,133,000	563,000	70,000	1,225,000	4,046,000	217,000	279,000	9,533,000	0	0	0	279,000	9,533,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,132,121	396,728	0	184,800	//////	196,520	5,964	3,916,133	0	0	0	5,964	3,916,133
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,776,000	0	113,280	3,889,280	0	0	0	113,280	3,889,280
	計	3,132,121	396,728	0	184,800	3,776,000	196,520	119,244	7,805,413	0	0	0	119,244	7,805,413
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	879	166,272	70,000	1,040,200	//////	20,480	151,036	1,448,867	0	0	0	151,036	1,448,867
	コンサル契約分	0	0	0	0	270,000	0	8,720	278,720	0	0	0	8,720	278,720
	計	879	166,272	70,000	1,040,200	270,000	20,480	159,756	1,727,587	0	0	0	159,756	1,727,587

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 国際鉱物資源開発協力協会		2,776,880			2,776,880	0
(財) 国際協力サービスセンター		1,112,400			1,112,400	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ヴェネズエラ共和国			
プロジェクト名		和	ヴェネズエラ共和国コークス炉建設計画 予備調査		
		外	Preliminary Study on the Establishment of the Coke Plant in the Republic of Venezuela		
調査団	団長	氏名	中井 信也	総支出経費	12,181,740 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部	調査の種類	予備
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 9月 17日	国協(鉱調)第 9-039号
	現地調査期間	4.10.19 ~ 4.11.2	計画承認	4年 11月 13日	4 通第 1091号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 12月 28日	
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業開発調査課 村岡 敬一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、国内資源の有効活用を図ることを目的に、1992年にJICAが実施した「タチラ州炭田開発計画調査」の結果に基づきヴェネズエラ国産原料炭を用いたコークス炉建設計画のフィージビリティ・スタディーを作成することを目的としたものである。

本年はF/S調査の実施の適否を検討すべく、次の調査を実施した。

- (1) 国内事前準備
- (2) 現地調査
- (3) 国内作業

(2) 結論及び勧告(調査結果)

要請背景、内容の確認及び技術、立地、環境事項につき調査を行った結果、製品及び生産量、需要構造につき確認すると共に、立地予定地につき、ヴェ側の再検討を求めた。

また以上の結果を予備調査報告書に取纏めた。

(3) その他(今後の見通し等)

本調査結果に基づき事前調査団を平成5年1月に派遣した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,432,000	547,000	30,000	121,000	//////	20,000	185,000	6,335,000	0	0	0	185,000	6,335,000
	コンサル契約分	0	185,000	0	0	6,039,000	0	187,000	6,411,000	0	0	0	187,000	6,411,000
	計	5,432,000	732,000	30,000	121,000	6,039,000	20,000	372,000	12,746,000	0	0	0	372,000	12,746,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,418,343	322,014	21,440	95,000	//////	2,330	3,563	5,862,690	0	0	0	3,563	5,862,690
	コンサル契約分	0	96,000	0	0	6,039,000	0	184,050	6,319,050	0	0	0	184,050	6,319,050
	計	5,418,343	418,014	21,440	95,000	6,039,000	2,330	187,613	12,181,740	0	0	0	187,613	12,181,740
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	13,657	224,986	8,560	26,000	//////	17,670	181,437	472,310	0	0	0	181,437	472,310
	コンサル契約分	0	89,000	0	0	0	0	2,950	91,950	0	0	0	2,950	91,950
	計	13,657	313,986	8,560	26,000	0	17,670	184,387	564,260	0	0	0	184,387	564,260

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)国際協力サービスセンター		1,158,750			1,158,750	0
(社)日本プラント協会		5,251,970			5,160,300	91,670

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ワルサムソン水力発電開発計画 事前調査		
		外	Preparatory Study Warsamson Hydroelectric Power Development Project in Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	中村 進	総支出経費	2,095,677 円
		所属	通商産業省資源エネルギー庁 公益事業部 技術課電気用品室長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	4年 10月 6日	国協(鉦調)第10-005号
	現地調査期間		計画承認	4年 11月 13日	4 通第 1091号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 15日	
使用コンサルタント名		日本工営 (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 井上

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

イリアンジャヤ州はインドネシア共和国の中でも、最も開発の遅れた地域のひとつである。インドネシア共和国政府はイリアンジャヤ等東方地域開発政策を、重点項目とし、地域開発の実施、工業化の推進及び生活水準の改善を目指している。

特にイリアンジャヤ州は石油・水産・森林等の天然資源に恵まれ、開発促進が強く望まれている地域であるが、電力・港湾・空港・道路・通信などの社会基盤が未整備である。

本プロジェクトは、インドネシア共和国の重点政策のひとつである東方地域開発計画の一環として初めての電力開発調査案件であること、また技術協力分野で多くの開発ニーズがある地域での開発調査案件であること等、前向きに対応する必要がある重要案件である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

これを受け平成5年1月及び2月の2度にわたり、事前調査団の派遣を計画し先方関係機関の受入確認取付け手続きを進めたが、受け入れ確認が取れず、調査団の派遣を中止した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年4月本件予備調査団を派遣し、先方関係機関と協議を行った結果、受入確認取付の目処が立ち、4月22日S/W及び協議議事録の署名を行った。

本年9月頃本格調査開始予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	2,932,000	1,224,000	20,000	0	////	20,000	126,000	4,322,000	0	0	0	126,000	4,322,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,299,000	0	219,000	7,518,000	0	0	0	219,000	7,518,000
	計	2,932,000	1,224,000	20,000	0	7,299,000	20,000	345,000	11,840,000	0	0	0	345,000	11,840,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	11,987	0	0	0	////	0	0	11,987	0	0	0	0	11,987
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,023,000	0	60,690	2,083,690	0	0	0	60,690	2,083,690
	計	11,987	0	0	0	2,023,000	0	60,690	2,095,677	0	0	0	60,690	2,095,677
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	2,920,013	1,224,000	20,000	0	////	20,000	126,000	4,310,013	0	0	0	126,000	4,310,013
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,276,000	0	158,310	5,434,310	0	0	0	158,310	5,434,310
	計	2,920,013	1,224,000	20,000	0	5,276,000	20,000	284,310	9,744,323	0	0	0	284,310	9,744,323

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)		7,510,760			2,083,690	

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国火力発電所大気汚染防止対策 事前調査		
		外	Preparatory Study on Air Pollution Control for Thermal Power Plants in Argentine Republic		
調査団	団長	氏名	藤田 廣巳	総支出経費	9,906,890 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	4年 10月 13日	国協(鉱調)第10-006号
	現地調査期間	4.11.24 ~ 4.12.5	計画承認	4年 11月 13日	4 通第 1091号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 2月 28日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発(株) (役務提供契約)	担当	資源開発調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(1) 事前準備(国内作業)

- ① アルゼンティンの環境・改善対策・電力事業等関連補足情報の収集・整理
- ② 現地調査日程(案)の作成
- ③ アルゼンティン側関係機関との折衝準備
- ④ 質問状(案)及びS/W(案)の作成

(2) 現地調査

- ① 関連データ・資料の収集
- ② アルゼンティン側実施体制の確認
- ③ 対象発電所及び関連施設の現地踏査
- ④ S/W協議及び署名

(3) 事後整理(国内作業)

- ① 事前調査報告書の作成
- ② 業務指示書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当該調査項目に従い、事前調査を実施し、事前調査報告書にとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査の実施。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,109,000	446,000	0	300,000	////	30,000	177,000	6,062,000	0	0	0	177,000	6,062,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,012,000	0	121,000	4,133,000	0	0	0	121,000	4,133,000
	計	5,109,000	446,000	0	300,000	4,012,000	30,000	298,000	10,195,000	0	0	0	298,000	10,195,000
②変更額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,124,251	446,319	0	198,020	////	0	5,940	5,774,530	0	0	0	5,940	5,774,530
	JICA契約分	0	0	0	0	4,012,000	0	120,360	4,132,360	0	0	0	120,360	4,132,360
	計	5,124,251	446,319	0	198,020	4,012,000	0	126,300	9,906,890	0	0	0	126,300	9,906,890
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	▲15,251	▲319	0	101,980	////	30,000	171,060	287,470	0	0	0	171,060	287,470
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	640	640	0	0	0	640	640
	計	▲15,251	▲319	0	101,980	0	30,000	171,700	288,110	0	0	0	171,700	288,110

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
西日本技術開発(株)	4,133,000	4,132,360			4,132,360	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の総計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神木炭総合利用計画 事前調査		
		外	Feasibility Study on the Complex of the Shenmu Coal		
調査団	団長	氏名	中村 吉昭	総支出経費	1,816,558 円
		所属	国際協力事業団 国際協力員専門員	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	4年 10月 13日	国協(鉱調)第10-004号
	現地調査期間	4.11.8 ~ 4.11.24	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 2月 26日	
使用コンサルタント名		(役務提供契約)	担 当	工業開発調査課 安達 一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

中華人民共和国神木炭総合利用計画調査にかかわる実施細則について協議し、署名することを目的とする。

2) 調査内容

- ① 実施細則の協議、署名
- ② 協議議事録の作成、署名
- ③ 関連資料、情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査団は国家計画委員会、中国国際工程諮詢公司との一連の協議を実施し、ほぼ原案通りにて実施細則の署名を行った。また、実際の中国側調査実施期間である中国国際工程諮詢公司と協議議事録を作成した。

協議の中で中国側は、原料炭のガス化特性分析の結果から導かれる①コンプレックスの各元単位、②ガス課プラントの方式、については十分に協議した上で決定すること、また、本調査が、調査終了後すぐに実行できる内容になるように取りまとめることを強調した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査開始 平成5年2月
最終報告書提出 平成6年7月

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,209,000	303,000	40,000	300,000	//////	20,000	57,000	1,929,000	0	0	0	57,000	1,929,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	360,000	0	11,000	371,000	0	0	0	11,000	371,000
	計	1,209,000	303,000	40,000	300,000	360,000	20,000	68,000	2,300,000	0	0	0	68,000	2,300,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,208,781	143,912	27,500	62,855	//////	0	2,710	1,445,758	0	0	0	2,710	1,445,758
	コンサル契約分	0	0	0	0	360,000	0	10,800	370,800	0	0	0	10,800	370,800
	計	1,208,781	143,912	27,500	62,855	360,000	0	13,510	1,816,558	0	0	0	13,510	1,816,558
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	219	159,088	12,500	237,145	//////	20,000	54,290	483,242	0	0	0	54,290	483,242
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	200	200	0	0	0	200	200
	計	219	159,088	12,500	237,145	0	20,000	54,490	483,442	0	0	0	54,490	483,442

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 国際協力サービスセンター		370,800			370,800	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国（無錫動力機）近代化計画 事前調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Wuhsi Engine) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	中村 吉昭	総支出経費	6,410,840 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 10月 20日	国協（鉦調）第10-076号
	現地調査期間	4.11.24 ~ 4.12.2	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 1月 29日	
使用コンサルタント名		三菱重工業（株）（役務提供契約）	担当	工業開発調査課 早川 賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1991年からの第8次5か年計画においてもこの政策は堅持された。

同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、わが国に対しても、工場近代化への協力要請がなされた。これを受け事業団は1981年から91年度にかけ75工場の近代化計画を調査を実施した。

本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった同工場に対し事前調査を実施したものである。

(1) 国内事前準備

- 1) 関連情報、資料の収集及び分析
- 2) 実施細則（案）、対処方針の作成
- 3) 質問書及び調査方法の検討

(2) 現地調査

- 1) 要請背景、内容の確認
- 2) 工場概要調査（工場視察、質問書の回答聴取）
- 3) 実施細則の協議、署名
- 4) 関連情報の収集

(3) 国際作業

- 1) 上記 (2) の調査結果分析及び取り纏め
- 2) 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本格調査の内容について合意に達したため、12月1日S/Wに署名した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成5年2月に本格調査を実施。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	939,000	419,000	30,000	0	//////	229,000	49,000	1,666,000	0	0	0	49,000	1,666,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	156,000	5,334,000	0	0	0	156,000	5,334,000
	計	939,000	419,000	30,000	0	5,178,000	229,000	205,000	7,000,000	0	0	0	205,000	7,000,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	917,435	146,109	13,550	0	//////	0	406	1,077,500	0	0	0	406	1,077,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	155,340	5,333,340	0	0	0	155,340	5,333,340
	計	917,435	146,109	13,550	0	5,178,000	0	155,746	6,410,840	0	0	0	155,746	6,410,840
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	21,565	272,891	16,450	0	//////	229,000	48,594	588,500	0	0	0	48,594	588,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	660	660	0	0	0	660	660
	計	21,565	272,891	16,450	0	0	229,000	49,254	589,160	0	0	0	49,254	589,160

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱重工業(株)		4,499,040			4,499,040	0
(財)国際協力サービスセンター		834,300			834,300	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国（無錫工作機械）近代化計画 事前調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Wuhsi Machine Tool) in the Republic of China [Preparatory Study]		
調査団	団長	氏名	中村 吉昭	総支出経費	7,079,378 円
		所属	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 10月 23日	国協（鉦調）第10-075号
	現地調査期間	4. 11. 24 ~ 4. 12. 2	計画承認	4年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 1月 29日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル（株）（役務提供契約）	担当	工業開発調査課 小川 正純	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は、無錫市にある無錫工作機械工場における軸受研削盤、軸受研削自動ラインを中心にして、既存設備の有効利用に重点を置いた生産能力、生産工程及び生産管理の向上、改善に関する工場近代化計画を作成するものである。今回の事前調査は、本格調査にかかわる細目を協議し、本件調査の実施細則の締結を行うことを目的とし、併せて工場概要調査を行った。

2) 調査内容

- ① 要請背景、内容の確認
- ② 工場概要調査（工場視察、質問書の回答聴取）
- ③ 実施細則の協議、署名
- ④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告（調査結果）

1) 生産工程調査

協議の結果、実施細則に記載されている生産工程調査の「熱処理・溶接工程」に“塗装工程”を追加し、「熱処理・溶接・塗装工程」とすることとした。

2) 診断対象商品

当該工場及び無錫市機械工業局からは、「軸受け研削盤」に加えて、「軸受研削加工自動ライン」も診断対象製品とするよう要請された。調査団は以下の理由により、この要請は受け入れがたい旨解答し、中国側の了解を得た。

- ① 「軸受研削自動加工ライン」は本工場では試作の段階であり、技術的問題を抱えている状況である。そのため、中国側は日本側に技術的指導を期待しているが、既存設備の有効利用に重点を置く「中国工場近代化計画調査」のスキームになじみにくい。
- ② 「軸受研削自動加工ライン」に関する技術・ノウハウは、日本においても極めて限られたメーカーしか保有しておらず、当該メーカーの協力を得ることは困難である。
- ③ 診断対象商品を「軸受研削盤」のみとした場合でも、調査の範囲は相当広範囲にわたる。したがって、まず当該工場の主力製品である軸受研削盤について調査した方が現実的である。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査：5年2月25日～5年3月17日
最終報告書草案説明：5年10月中旬（9日間）
最終報告書提出：5年11月中旬

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,537,000	469,000	60,000	0	////	229,000	69,000	2,364,000	0	0	0	69,000	2,364,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	156,000	5,334,000	0	0	0	156,000	5,334,000
	計	1,537,000	469,000	60,000	0	5,178,000	229,000	225,000	7,698,000	0	0	0	225,000	7,698,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,533,311	230,727	0	0	////	0	0	1,764,038	0	0	0	0	1,764,038
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	155,340	5,333,340	0	0	0	155,340	5,333,340
	計	1,533,311	230,727	0	0	5,178,000	0	155,340	7,097,378	0	0	0	155,340	7,097,378
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	3,689	238,273	60,000	0	////	229,000	69,000	599,962	0	0	0	69,000	599,962
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	660	660	0	0	0	660	660
	計	3,689	238,273	60,000	0	0	229,000	69,660	600,622	0	0	0	69,660	600,622

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)国際協力サービスセンター		834,300			834,300	0
ユニコ インターナショナル(株)		4,499,040			4,499,040	0

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（瀋陽建築機械）近代化計画 事前調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Shenyang Construction Machine) in the People's Republic of China [Preparatory Study]		
調査団	団長	氏名	中村 吉昭	総支出経費	7,158,447 円
		所属	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 10月 23日 国協（鉦調）第10-074号	
	現地調査期間	4.11.24. ~ 4.12.2	計画承認	5年 1月 25日 4 通第 1468号	
	報告書説明期間		調査完了日	5年 1月 29日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業（株）（役務提供契約）	担当	工業開発調査課 安達 一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、瀋陽市にある瀋陽建築機械工場におけるタワークレーン及び油圧クレーン車生産に対する既存設備の有効利用に重点を置いた生産能力、生産工程及び生産管理の向上、改善に関する工場近代化計画を作成するものである。

今回の事前調査は、本格調査にかかわる細目を協議し、本件調査の実施細目の締結を行うことを目的とし、併せて工場概要調査を行った。

調査内容は次の通りである。

- ① 要請背景、内容の確認
- ② 工場概要調査（工場・視察、質問書の回答聴取）
- ③ 実施細目の協議、署名
- ④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告（調査結果）

- 1) 「中華人民共和国工場（瀋陽建築機械）近代化計画調査実施細目」（案）に基づき討議を行い、合意に達して12月1日に署名を行った。
- 2) なお、技術移転の一環として、本格調査時のセミナーのテーマとして「工場経営管理」及び「運搬機歯車の設計・製造・品質管理」を調査団から提案したところ、工場側からは「塗装前表面処理及び塗装技術」についても行ってほしいとの要請があった。これについては、ドラフト・レポート説明時に行うことを約束した。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査開始 平成5年2月
最終報告書提出 平成5年11月

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,509,000	505,000	60,000	0	//////	229,000	70,000	2,373,000	0	0	0	70,000	2,373,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	156,000	5,334,000	0	0	0	156,000	5,334,000
	計	1,509,000	505,000	60,000	0	5,178,000	229,000	226,000	7,707,000	0	0	0	226,000	7,707,000
②変更額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,508,499	271,015	39,440	0	//////	5,825	1,358	1,826,137	0	0	0	1,358	1,826,137
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,177,000	0	155,310	5,332,310	0	0	0	155,310	5,332,310
	計	1,508,499	271,015	39,440	0	5,177,000	5,825	156,668	7,158,447	0	0	0	156,668	7,158,447
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	501	233,985	20,560	0	//////	223,175	68,642	546,863	0	0	0	68,642	546,863
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	690	1,690	0	0	0	690	1,690
	計	501	233,985	20,560	0	1,000	223,175	69,332	548,553	0	0	0	69,332	548,553

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)国際協力サービスセンター	835,000	834,300			834,300	0
石川島播磨重工業(株)	4,499,000	4,498,010			4,498,010	

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		モンゴル				
プロジェクト名		和	モンゴル国エルデネット鉱山近代化計画 本格調査			
		外	Study on the Erdenet Mine Modernization and Development Programme in Mongolia			
調査団	団長	氏名	坂井 茂	総支出経費	71,130,885 円	
		所属	三井金属資源開発株式会社 技術顧問	調査の種類	本格	
	調査団員数	19 名	計画申請	4年 10月 23日	国協(鉱調)第10-062号	
	現地調査期間	①	4. 12. 7 ~ 4. 12. 23	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
		②	5. 2. 22 ~ 5. 3. 26			
報告書説明期間			調査完了日	5年 3月 31日		
使用コンサルタント名	三井金属資源開発株式会社 (業務実施契約)			担当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

モンゴル国の2大外貨獲得源のひとつであるエルデネット鉱山の生産能力の増大及び生産性を向上目的として、採鉱、選鉱、修理保全(特に鑄造)部門の設備の有効活用・更新の検討と経営・操業(組織・財務・生産管理・マーケティング・環境対策等)の近代化・改善に係る提言を行い、同鉱山の近代化計画を策定するものである。

<調査内容>

- 1) 国家的背景と関連事情の概観
- 2) エルデネット鉱山の概況調査
- 3) エルデネット鉱山の診断的調査
- 4) 近代化計画・開発計画の策定
 - ・マネージメント・システム
 - ・生産工程近代化
 - ・施設・機械設備の修理保全(鑄造工場を含む)
 - ・環境保護対策
- 5) 財務・経済評価
- 6) 国際的に通用する鉱山の資産評価方法及び試算
- 7) 銅製錬所建設に関する基本的提言

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1) 緊急に解決すべき問題点

- ① 計画生産量の達成(原因:電力不足、部品供給不足)
- ② 熟練労働者の不足
- ③ 利益をあげつつも(政府が他用途に使用するため)資金不足で部品調達に支障を来している。

2) 長期的問題

- ① 採掘鉱石の品位が暫時低下する。
- ② 選鉱上の問題として、銅精鉱品位の低下、銅精鉱中のAs含有量が多い。
- ③ ワークショップで製造している部品の供給不足及び低品質
- ④ 電力の絶対的不足
- ⑤ 環境保全(ばい塵、水質)及び職場環境(硅肺病)改善

(3) その他(今後の見通し等)

- 平成5年6月 第3次現地調査(インテリムレポート説明及び補足調査)
 12月 最終報告書案説明
 6年2月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※ (イ)	小 計 (B) (内税)	消費税込 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	709,000	1,121,000	20,000	0	////	15,000	56,000	1,921,000	0	0	0	56,000	1,921,000
	JICA契約分	11,439,000	2,255,000	327,000	22,000	56,054,000	0	2,103,000	72,200,000	0	0	0	2,103,000	72,200,000
	計	12,148,000	3,376,000	347,000	22,000	56,054,000	15,000	2,159,000	74,121,000	0	0	0	2,159,000	74,121,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	0	1,216,000	0	0	0	0	74,000	1,290,000	0	0	0	74,000	1,290,000
	計	0	1,216,000	0	0	0	0	74,000	1,290,000	0	0	0	74,000	1,290,000
③変更後額	事業団直営	709,000	1,121,000	20,000	0	////	15,000	56,000	1,921,000	0	0	0	56,000	1,921,000
	JICA契約分	11,439,000	3,471,000	327,000	22,000	56,054,000	0	2,140,000	73,453,000	0	0	0	2,140,000	73,453,000
	計	12,148,000	4,592,000	347,000	22,000	56,054,000	15,000	2,196,000	75,374,000	0	0	0	2,196,000	75,374,000
④支出実績	事業団直営	353,571	142,582	19,410	0	////	0	582	516,145	0	0	0	582	516,145
	JICA契約分	10,892,000	3,190,000	272,000	22,000	54,182,000	0	2,056,740	70,614,740	0	0	0	2,056,740	70,614,740
	計	11,245,571	3,332,582	291,410	22,000	54,182,000	0	2,057,322	71,130,885	0	0	0	2,057,322	71,130,885
⑤差引額 (①又は③-④)	事業団直営	355,429	978,418	590	0	////	15,000	55,418	1,404,855	0	0	0	55,418	1,404,855
	JICA契約分	547,000	281,000	55,000	0	1,872,000	0	83,260	2,838,260	0	0	0	83,260	2,838,260
	計	902,429	1,259,418	55,590	0	1,872,000	15,000	138,678	4,243,115	0	0	0	138,678	4,243,115

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
三井金属資源開発(株)	72,200,000	72,199,910	1,252,480	73,452,390	70,614,740	2,837,650

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		エクアドル共和国			
プロジェクト名		和	エクアドル共和国全国電力系統信頼度向上対策計画 事前調査		
		外	Preparatory Study on the Reliability Improvement of National Electrical Power System in the Republic of Ecuador		
調査団	団長	氏名	佐藤 均	総支出経費	12,771,931 円
		所属	資源開発調査 課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 9月 2日	国協(鉦調)第 9-003号
	現地調査期間	4.10.12 ~ 4.10.26	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	年 月 日	
使用コンサルタント名		(株)アイ・エヌ・エー (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 江戸 清

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

当国は現在総出力 2,338MWの発電施設を有しており(右の内訳水力53%火力47%)これに対して、全国連係送電網として 220KVの送電線が 820Km、138KV が 1,147Km また総容量3,298MVAの変電所が設置されている。

しかし大容量の水力発電所(パワ1,000MW)等は都市より遠隔地に集中しており、都市部の火力発電所との連係の不備、電力設備の事故等において全国的に電力安定供給ができにくくなり停電状態が続くことがある。かかる状況の中でエクアドル電力庁(INECEL)は、今後より一層質の高い電力供給サービスを実施するため、全国連係送電網システムをいかに安定されるかについて平成2年3月及び3年1月と2度に渡り我が国に対して本案件に関するマスタープランの策定を要請してきたものである。

(2) プロジェクトの概要

上記の背景、経緯を踏えて①2010までのINECEL作成の需要想定、電力開発計画及び既設電力設備のレビュー、②運用実績調査(過去潮流、事故実施他)等を調査し、需要想定と電力開発計画の妥当性をチェックして、現在2000年、2010年における系統解析(潮流計算、安定度解析、短絡容量)、信頼度解析を行い、この結果において、系統増強計画(基幹送電線拡充計画、変電所拡充計画)を策定するものである。

左記の目的を達成するため、本格調査に先立つ、下記のような内容で事前調査を行うものである。

(1) 事前国内作業

- ・ 関連情報の収集
- ・ 現地調査日程の作成
- ・ 調査内容の検討
- ・ S/W(案)等の作成
- ・ 質問表の作成

(2) 現地調査

- ・ 先方要請内容の確認
- ・ 関連情報データの収集
- ・ サイト踏査
- ・ S/W協議及び署名

(3) 国内作業

- ・ 収集資料整理
- ・ 報告書作成
- ・ 本格調査業務指示書(案)等作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査、協議の結果10/23にS/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

5年2月に本格調査を開始した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VIII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,419,000	795,000	0	300,000	////	15,000	196,000	6,725,000	0	0	0	196,000	6,725,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,630,000	0	199,000	6,829,000	0	0	0	199,000	6,829,000
	計	5,419,000	795,000	0	300,000	6,630,000	15,000	395,000	13,554,000	0	0	0	395,000	13,554,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,400,973	315,288	0	212,884	////	7,282	6,604	5,943,031	0	0	0	6,604	5,943,031
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,630,000	0	198,900	6,828,900	0	0	0	198,900	6,828,900
	計	5,400,973	315,288	0	212,884	6,630,000	7,282	205,504	12,771,931	0	0	0	205,504	12,771,931
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	18,027	479,712	0	87,116	////	7,718	189,396	781,969	0	0	0	189,396	781,969
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	100	100
	計	18,027	479,712	0	87,116	0	7,718	189,496	782,069	0	0	0	189,496	782,069

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)アイ・エヌ・エー	6,829,000	5,623,800			5,623,800	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ノルウェー王国、スウェーデン王国、デンマーク王国			
プロジェクト名		和	鉱工業分野環境評価ガイドライン策定調査		
		外	Formulation of Environment Assessment Guidelines		
調査団	団長	氏名	今井 千郎	総支出経費	34,258,027 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	F/U
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 10月 27日	国協(鉱調)第10-104号
	現地調査期間	5.2.28 ~ 5.3.10	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(社) 海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)	担当	計画課	名取 智子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業分野の開発調査事業における環境配慮の指針を策定することを目的とした。

環境配慮において先駆的な開発援助を実施してきている北欧諸国における、鉱工業分野の案件に対する環境配慮の現状に関する情報・資料収集を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

各国の環境配慮ガイドラインの整備状況、環境への対応を重視した組織強化の試み、環境配慮に係る人材の育成等に関する情報を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

調査終了

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,159,000	484,000	10,000	0	//////	10,000	170,000	5,833,000	0	0	0	170,000	5,833,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	28,161,000	0	845,000	29,006,000	0	0	0	845,000	29,006,000
	計	5,159,000	484,000	10,000	0	28,161,000	10,000	1,015,000	34,839,000	0	0	0	1,015,000	34,839,000
②変更額	事業団直営	16,000	△16,000			//////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営	5,175,000	468,000			//////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,174,332	73,946	3,805	0	//////	0	114	5,252,197	0	0	0	114	5,252,197
	コンサル契約分	0	0	0	0	28,161,000	0	844,830	29,005,830	0	0	0	844,830	29,005,830
	計	5,174,332	73,946	3,805	0	28,161,000	0	844,944	34,258,027	0	0	0	844,944	34,258,027
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	668	394,054	6,195	0	//////	10,000	169,886	580,803	0	0	0	169,886	580,803
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	170	170	0	0	0	170	170
	計	▲15,332	394,054	6,195	0	0	10,000	170,056	580,973	0	0	0	170,056	580,973

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(社) 海外コンサルティング企業協会	29,006,000	29,005,830			29,005,830	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（四川第一紡織染色）近代化計画 事前調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (The First Si-Chuan Cotton Mill and Printing) in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	中井 信也	総支出経費	7,688,312 円
		所属	国際協力事業団 鉦工業開発調査部 工業開発調査 課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 10月 27日	国協（鉦調）第10-163号
	現地調査期間	4.12.24. ~ 4.12.22	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 2月 26日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル（株）（役務提供契約）	担当	工業開発調査課 早川 賢一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1991年からの第8次5か年計画においてもこの政策は堅持された。

同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、わが国に対しても、工場近代化への協力要請がなされた。これを受け事業団は1981年から91年度にかけ75工場の近代化計画を調査を実施した。

本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった同工場に対し事前調査を実施したものである。

(1) 国内事前準備

- 1) 関連情報、資料の収集及び分析
- 2) 実施細則（案）、対処方針の作成
- 3) 質問書及び調査方法の検討

(2) 現地調査

- 1) 要請背景、内容の確認
- 2) 工場概要調査（工場視察、質問書の回答聴取）
- 3) 実施細則の協議、署名
- 4) 関連事情の収集

(3) 国内作業

- 1) 上記 (2) の調査結果分析及び取り纏め
- 2) 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本格調査の内容・範囲等について合意に達したため、12月21日 S/W に署名した。

(3) その他（今後の見通し等）

平成5年3月に本格調査を実施した。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,975,000	540,000	60,000	0	////	229,000	85,000	2,889,000	0	0	0	85,000	2,889,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	156,000	5,334,000	0	0	0	156,000	5,334,000
	計	1,975,000	540,000	60,000	0	5,178,000	229,000	241,000	8,223,000	0	0	0	241,000	8,223,000
② 変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③ 変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④ 支出実績	事業団直営	1,974,472	335,180	0	0	////	45,320	0	2,354,972	0	0	0	0	2,354,972
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	155,340	5,333,340	0	0	0	155,340	5,333,340
	計	1,974,472	335,180	0	0	5,178,000	45,320	155,340	7,688,312	0	0	0	155,340	7,688,312
⑤ 差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	528	204,820	60,000	0	////	183,680	85,000	534,028	0	0	0	85,000	534,028
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	660	660	0	0	0	660	660
	計	528	204,820	60,000	0	0	183,680	85,660	534,688	0	0	0	85,660	534,688

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 国際協力サービスセンター		834,300			834,300	0
ユニコ インターナショナル		4,499,040			4,499,040	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国(本溪市助剤)近代化計画 事前調査		
		外	Preparatory Study for the Factory (Benxi Calcium Carbonate) Modernization in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	中井 信也	総支出経費	7,029,857 円
		所属	国際協力事業団 鈹工業開発調査部 工業開発調査課 課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 10月 27日	国協(鈹調)第10-129号
	現地調査期間	4.12.5 ~ 4.12.22	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (役務提供契約)	担当	工業開発調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、遼寧省に所在する本溪市助剤工場における沈降炭酸カルシウム(軽質炭酸カルシウム)製造のための生産工程の改善、生産管理レベルの向上及び生産性・品質向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。

今回の事前調査は、本格調査に係る細目を協議し、本件調査実施のための調査実施細則の締結を行うことを目的とした。また、併せて工場診断に先立つ工場概要調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当方の調査実施細則案通りにて合意に達したため、同細則書への署名を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年3月より本格調査開始

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,383,000	529,000	60,000	0	//////	53,000	61,000	2,086,000	0	0	0	61,000	2,086,000
	JICA契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	156,000	5,334,000	0	0	0	156,000	5,334,000
	計	1,383,000	529,000	60,000	0	5,178,000	53,000	217,000	7,420,000	0	0	0	217,000	7,420,000
②変更額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					//////								
	JICA契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,382,521	281,626	19,020	0	//////	12,780	570	1,696,517	0	0	0	570	1,696,517
	JICA契約分	0	0	0	0	5,178,000	0	155,340	5,333,340	0	0	0	155,340	5,333,340
	計	1,382,521	281,626	19,020	0	5,178,000	12,780	155,910	7,029,857	0	0	0	155,910	7,029,857
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	479	247,374	40,980	0	//////	40,220	60,430	389,483	0	0	0	60,430	389,483
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	660	660	0	0	0	660	660
	計	479	247,374	40,980	0	0	40,220	61,090	390,143	0	0	0	61,090	390,143

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)国際協力サービスセンター		834,000			834,000	0
ユニコ インターナショナル		4,499,040			4,499,040	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	ブラジル連邦共和国ピラウン滝水力発電開発計画 事前調査		
		外	Preparatory Study on Pilão Waterfall Hydroelectric power Development Project in the Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名	佐藤 均	総支出経費	11,542,098 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査 課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	4年 10月 30日	国協(鉱調)第10-161号
	現地調査期間	4.12.5 ~ 4.12.21	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 2月 下旬	
使用コンサルタント名		(株)国際土木コンサルタント (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 矢部 哲雄

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ブラジル連邦共和国の要請に基づき、同国南部サンタ・カタリーナ州を横断するイタジャイ河の中流部に位置するピラウン滝地区における水力発電開発計画(F/S)に関し、CELESC(州電力公社)と協議を行い、S/W署名および資料収集を行うことを目的とする。

本事前調査では、次の項目について現地作業を行う。

- ① 要請内容・背景の確認
- ② サイト地点の現地調査
- ③ S/Wの説明、協議および署名
- ④ 質問書の説明および回答收受
- ⑤ 関連資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本プロジェクトの前段にあった「イタジャイ河 M/PおよびPre-F/S」(1990.6 ~ 1991.10)の成果がDNAEE(国家水利電力局)による承認がなされていなかったものの、本件 F/Sの開始に支障しない、との確約を得て、平成4年12月15日、S/W およびM/Mを署名交換した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成5年3月より本格調査を開始する。期間は13ヶ月で、平成6年3月、F/Rを提出し、終了する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	5,518,000	1,018,000	30,000	400,000	////	20,000	210,000	7,196,000	0	0	0	210,000	7,196,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,939,000	0	149,000	5,088,000	0	0	0	149,000	5,088,000
	計	5,518,000	1,018,000	30,000	400,000	4,939,000	20,000	359,000	12,284,000	0	0	0	359,000	12,284,000
②変更額	事業団直営	15,000	△15,000	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	15,000	△15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	5,533,000	1,003,000	30,000	400,000	////	20,000	210,000	7,196,000	0	0	0	210,000	7,196,000
	JICA契約分	0	0	0	0	4,939,000	0	149,000	5,088,000	0	0	0	149,000	5,088,000
	計	5,533,000	1,003,000	30,000	400,000	4,939,000	20,000	359,000	12,284,000	0	0	0	359,000	12,284,000
④支出実績	事業団直営	5,532,154	710,074	25,170	181,335	////	0	6,195	6,454,928	0	0	0	6,195	6,454,928
	JICA契約分	0	0	0	0	4,939,000	0	148,170	5,087,170	0	0	0	148,170	5,087,170
	計	5,532,154	710,074	25,170	181,335	4,939,000	0	154,365	11,542,098	0	0	0	154,365	11,542,098
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	846	292,926	4,830	218,665	////	20,000	203,805	741,072	0	0	0	203,805	741,072
	JICA契約分	0	0	0	0	0	0	830	830	0	0	0	830	830
	計	846	292,926	4,830	218,665	0	20,000	204,635	741,902	0	0	0	204,635	741,902

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)国際土木コンサルタント	5,088,000	5,087,170			5,087,170	0

注)支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（冀東セメント）近代化計画事前調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Ji Dong Cement) on the Republic of China [Preliminary Study]		
調査団	団長	氏名	師岡 俊夫	総支出経費	7,045,480 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 工業開発調査課	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	4年 11月 6日	国協（鉱調）第10-183号
	現地調査期間	5. 2. 11 ~ 5. 2. 19	計画承認	5年 1月 25日	4 通第 1468号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 3月 8日	
使用コンサルタント名		三菱マテリアル（株）（役務提供契約）	担当	工業開発調査課 小川 正純	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本件調査は河北省唐山市にある冀東セメント工場におけるクリンカ製造工程における余熱の再利用を中心にして、既存設備の有効利用に重点を置いたエネルギー利用計画、生産能力、生産工程及び生産管理の向上、改善に関する向上近代化計画を作成するものである。今回の事前調査は、本格調査にかかわる細目を協議し、本件調査の実施細則の締結を行うことを目的とし（最終的には署名を実施せず）、併せて工場概要調査を行った。

2) 調査内容、期間

- ① 調査内容：従来の工場近代化計画調査項目である生産工程及び生産管理調査に加え、余熱利用発電に関する調査を行う。
- ② 調査期間：現地調査を1993年6月から3週間、11月上旬に最終報告書案提出、1994年1月に同案の説明及び2月に最終報告書提出を行う。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査団は2月13日から15日の3日間河北省冀東セメント工場において調査実施細則の協議及び工場概況調査を行った。この結果、下記の理由により、本案件の本格調査実行が当該工場の近代化に十分資するとは考えがたいと判断された。

め、本案件を事前調査の段階で終了することとした。

- ①製造ラインの増設：当該工場では新たに1ラインの製造設備の増設を決定しており、国家計画委員会の批准も得ている。設計については既に天津水泥工業設計院に発注をしており、1993年4月には設計が完成し、1995年12月に完成火入れを予定している。
- ②発電設備：1994年12月完成を目標とした余熱利用及び追焚きによる発電設備の建設を計画して、既に華北電力設計院から数種類の設計図が提出されている。この計画では1993年4月に冷却塔及び煙突の工事を開始、1993年末までに発電機器等の建設、1994年6月までにすべての機材の据付け完了、試運転開始を予定している。
- ③調査内容：当該工場の現有設備は日本のメーカーから導入したものであり操業も順調に行われているため、生産工程及び管理調査の必要はない。
- ④調査期間：当方が予定している調査期間は、上記の工場側の計画と比べると進捗が遅く、かつ工場側としてはこの計画を変更することはできないため本件調査の最終報告書が有効に活用されない。

(3) その他（今後の見通し等）

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分 (※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	VII 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,997,000	485,000	60,000	0	////	35,000	78,000	2,655,000	0	0	0	78,000	2,655,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,760,000	0	143,000	4,903,000	0	0	0	143,000	4,903,000
	計	1,997,000	485,000	60,000	0	4,760,000	35,000	221,000	7,558,000	0	0	0	221,000	7,558,000
②変更額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営					////								
	コンサル契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	1,996,430	134,490	0	0	////	11,760	0	2,142,680	0	0	0	0	2,142,680
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,760,000	0	142,800	4,902,800	0	0	0	142,800	4,902,800
	計	1,996,430	134,490	0	0	4,760,000	11,760	142,800	7,045,480	0	0	0	142,800	7,045,480
⑤差引額 (①又は③ -④)	事業団直営	570	350,510	60,000	0	////	23,240	78,000	512,320	0	0	0	78,000	512,320
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	200	200	0	0	0	200	200
	計	570	350,510	60,000	0	0	23,240	78,200	512,520	0	0	0	78,200	512,520

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)日本国際協力センター		834,300			834,300	0
三菱マテリアル(株)		4,068,500			4,068,500	0

注) 支出実績に金額調整がある場合、実績及び差引額の縦計算がずれることがあります。

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国イラム小水力発電開発計画 事前調査		
		外	Feasibility Study on Ilam Small Hydropower Development Project in Kingdom of Nepal		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	8,719,796 円
		所属	JICA 鉱工業開発調査部 次長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	4年 11月 13日	国協(鉱調)第11-021号
	現地調査期間	4.12.13 ~ 4.12.24 (12日間)	計画承認	5年 3月 24日	5 通第 368号
	報告書説明期間		調査完了日	5年 1月 11日	
使用コンサルタント名		(株)アイ・エヌ・エー (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 八木 雄市

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ヒマラヤ山脈の中央を占めるネパールは、水資源にまれ豊富な水力発電ポテンシャルを有しているが、開発されているのは1%の230MWに過ぎない。

また国土の85%が険しい山岳地帯であるため送電線の整備が困難であり、電化率は8%に止まっている。ネパールの東部地域の電力供給は、当初アルンⅢから賄う計画であったが、同発電所の計画が資金面の関係で遅延しているため、東部地域の電力安定供給のため、小規模水力発電所の建設が必要となってきた。このような状況からネパール政府はイラム小水力発電計画のF/Sを日本政府に要請越した。本事前調査は本格調査に先立ち、先方関係機関との協議、情報収集、プロジェクトサイト踏査等を通じ、本格調査における調査内容、スケジュール等の計画を策定することを目的に以下の項目について行った。

① 国内準備

関連情報の収集、現地調査日程の策定、S/W案の作成、質問表の作成

② 現地調査

関連情報等の収集、現地調査、S/W協議及び署名

③ 国内作業

収集資料の整理、報告書の作成、本格調査業務指示書案の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名し、報告書及び本格調査業務指示書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)